

# 四半期報告書

(第45期第1四半期)

自 平成24年4月1日  
至 平成24年6月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

# 目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報 .....	1
第1	企業の概況 .....	1
1	主要な経営指標等の推移 .....	1
2	事業の内容 .....	1
第2	事業の状況 .....	2
1	事業等のリスク .....	2
2	経営上の重要な契約等 .....	2
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2
第3	提出会社の状況 .....	4
1	株式等の状況 .....	4
(1)	株式の総数等 .....	4
(2)	新株予約権等の状況 .....	4
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4)	ライツプランの内容 .....	4
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移 .....	4
(6)	大株主の状況 .....	4
(7)	議決権の状況 .....	5
2	役員の状況 .....	5
第4	経理の状況 .....	6
1	四半期連結財務諸表 .....	7
(1)	四半期連結貸借対照表 .....	7
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
2	その他 .....	17
第二部	提出会社の保証会社等の情報 .....	18

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	21,061	53,437	95,120
経常利益（百万円）	11,144	15,719	28,282
四半期（当期）純利益（百万円）	7,435	10,323	20,516
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	7,487	10,733	20,934
純資産額（百万円）	101,228	132,578	124,826
総資産額（百万円）	143,546	403,433	406,875
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	87.16	120.90	240.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	87.05	120.60	240.00
自己資本比率（％）	70.4	29.7	27.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△4,281	17,226	13,029
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△8,897	△57	△64,563
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△2,854	△17,326	45,406
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	26,373	36,113	36,267

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績には、前第3四半期連結累計期間においてPGMホールディングス(株)を公開買付けの実施により子会社化したため、同社及び同社の連結子会社11社の業績を反映しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、円高の長期化や欧州の債務問題等の影響により不安定な状況が続きました。

このような環境下、遊技機市場におきましては、エンドユーザーのパチスロ人気を背景にパチンコホールにおけるパチスロ機の入替需要が旺盛であり、全体の販売台数は堅調に推移いたしました。

当社グループの遊技機事業におきましては、平成24年4月に発売を開始したパチンコ機「ルパン三世 World is mine」が約58千台の販売実績となるなど好調に推移しております。

ゴルフ事業におきましては、東日本大震災の影響によりゴルフ場来場者数が大きく落ち込んだ前年同期に比べ、来場者数は回復傾向にあります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高53,437百万円（前年同期比153.7%増）、営業利益13,999百万円（前年同期比62.1%増）、経常利益15,719百万円（前年同期比41.1%増）、四半期純利益10,323百万円（前年同期比38.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### （遊技機事業）

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「ルパン三世 World is mine」、「麻雀物語 麗しのテンパイ乙女」を発売し、販売台数85千台となりました。パチスロ機は「ねえーねえー島娘」を発売し、販売台数13千台となりました。

以上の結果、売上高32,541百万円（前年同期比55.5%増）、営業利益10,746百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

#### （ゴルフ事業）

前第3四半期連結累計期間から、PGMホールディングス㈱及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に加えたことにより、当社が運営する「ゴルフ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

ゴルフ事業におきましては、顧客ロイヤルティの向上とオペレーションの効率化を目的とした様々な施策を推進した一方、前連結会計年度に引き続きヤフー㈱との業務提携によるポイント・プログラムの刷新や予約システムのリニューアル、さらにはゴルフ場の基幹業務システムの入替等の各種施策を推進しております。

以上の結果、売上高20,209百万円、営業利益4,251百万円となりました。

#### （その他）

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高686百万円、営業利益48百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、154百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高は36,113百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、17,226百万円のプラス（前年同期は4,281百万円のマイナス）となりました。税金等調整前四半期純利益15,927百万円、減価償却費1,699百万円、たな卸資産の減少3,496百万円、仕入債務の増加5,669百万円となった一方、負ののれん償却額2,150百万円、役員退職慰労引当金の減少額1,410百万円、法人税等の支払額4,793百万円によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、57百万円のマイナス（前年同期は8,897百万円のマイナス）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出19,103百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入26,312百万円によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17,326百万円のマイナス（前年同期は2,854百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6,018百万円、社債の償還による支

出9,950百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,835百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年8月10日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 14,420,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,381,100	853,811	—
単元未満株式	普通株式 7,660	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	853,811	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
㈱平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	14,420,300	—	14,420,300	14.45
計	—	14,420,300	—	14,420,300	14.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	37,756	49,283
受取手形及び売掛金	※1 17,492	※1 18,425
有価証券	45,736	31,848
商品及び製品	5,596	3,085
原材料及び貯蔵品	7,451	6,465
その他	13,037	12,793
貸倒引当金	△511	△541
流動資産合計	126,560	121,360
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,494	50,715
土地	183,292	183,346
その他（純額）	11,368	12,531
有形固定資産合計	245,155	246,593
無形固定資産		
	3,854	3,819
投資その他の資産		
投資有価証券	21,956	22,426
その他	9,856	9,731
貸倒引当金	△507	△498
投資その他の資産合計	31,305	31,660
固定資産合計	280,315	282,073
資産合計	406,875	403,433
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,033	24,557
1年内返済予定の長期借入金	21,504	21,425
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,912	—
未払法人税等	4,045	3,135
引当金	2,364	1,201
その他	15,202	15,858
流動負債合計	72,062	66,178
固定負債		
社債	7,984	7,984
長期借入金	134,818	130,679
退職給付引当金	5,016	5,000
その他の引当金	1,410	—
負ののれん	4,301	2,150
その他	56,456	58,860
固定負債合計	209,987	204,676
負債合計	282,049	270,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,074	53,074
利益剰余金	57,807	65,142
自己株式	△15,802	△15,798
株主資本合計	111,834	119,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	818
繰延ヘッジ損益	△1	14
その他の包括利益累計額合計	957	833
新株予約権	240	237
少数株主持分	11,793	12,333
純資産合計	124,826	132,578
負債純資産合計	406,875	403,433

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,061	53,437
売上原価	7,657	32,296
売上総利益	13,403	21,141
販売費及び一般管理費	4,764	7,142
営業利益	8,638	13,999
営業外収益		
受取利息	250	92
受取配当金	48	76
負ののれん償却額	2,150	2,150
その他	122	207
営業外収益合計	2,572	2,527
営業外費用		
支払利息	22	634
有価証券償還損	11	—
投資事業組合運用損	10	5
減価償却費	21	20
その他	1	147
営業外費用合計	66	806
経常利益	11,144	15,719
特別利益		
固定資産売却益	—	26
受取補償金	—	190
その他	—	1
特別利益合計	—	218
特別損失		
固定資産除却損	1	11
その他	—	0
特別損失合計	1	11
税金等調整前四半期純利益	11,143	15,927
法人税等	3,708	5,073
少数株主損益調整前四半期純利益	7,435	10,853
少数株主利益	—	529
四半期純利益	7,435	10,323
少数株主利益	—	529
少数株主損益調整前四半期純利益	7,435	10,853

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△140
繰延ヘッジ損益	—	19
その他の包括利益合計	52	△120
四半期包括利益	7,487	10,733
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,487	10,199
少数株主に係る四半期包括利益	—	533

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,143	15,927
減価償却費	504	1,699
負ののれん償却額	△2,150	△2,150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△736	△994
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△97	△110
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	△1,410
受取利息及び受取配当金	△299	△169
支払利息	22	634
為替差損益 (△は益)	0	62
固定資産除却損	1	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,969	△936
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510	3,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,566	5,669
その他	19	△216
小計	318	21,519
利息及び配当金の受取額	299	170
利息の支払額	△22	△635
災害損失の支払額	△5	△22
法人税等の支払額	△4,871	△4,793
法人税等の還付額	—	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,281	17,226
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,680	△15,570
定期預金の払戻による収入	850	10,095
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8,210	△19,103
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,581	26,312
有形固定資産の取得による支出	△419	△1,735
有形固定資産の売却による収入	—	36
無形固定資産の取得による支出	△20	△46
その他	—	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,897	△57

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,786
長期借入金の返済による支出	△90	△6,018
社債の償還による支出	—	△9,950
ストックオプションの行使による収入	—	3
配当金の支払額	△2,763	△2,895
その他	—	△253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,854	△17,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,033	△154
現金及び現金同等物の期首残高	42,406	36,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 26,373	* 36,113

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

**【追加情報】**

当社及び一部の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払額702百万円については、流動負債の「その他」（未払金）及び固定負債の「その他」（長期未払金）に含めて表示しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## ※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	1,348百万円	2,515百万円

- 2 当社の連結子会社であるPGMホールディングス(株)、パシフィックゴルフマネージメント(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行8行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000



## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金勘定	24,234	49,283
有価証券勘定	29,559	31,848
合計	53,793	81,132
預入期間が3か月を越える定期預金	△5,230	△15,570
株式及び償還までの期間が3ヶ月を超える債券等	△20,190	△28,549
受渡日未到来の有価証券	△1,999	△899
現金及び現金同等物	26,373	36,113

## (株主資本等関係)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,541	20,209	52,751	686	53,437
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	71	71	10	82
計	32,541	20,281	52,822	697	53,520
セグメント利益	10,746	4,251	14,997	48	15,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,997
「その他」の区分の利益	48
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△1,047
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	13,999

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	87円16銭	120円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,435	10,323
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,435	10,323
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,307	85,390
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	87円5銭	120円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円)(税額相当額控除後))	(—)	(0)
普通株式増加数(千株)	106	211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。